

内閣官房・内閣府本府等事業レビュー「公開プロセス」

青年国際交流

（担当部局：政策統括官（共生社会政策担当））

日 時：平成 24 年 6 月 11 日（月）  
場 所：内閣府本府仮設庁舎地下講堂  
（東京都千代田区永田町 1-6-1）

官房長 それでは、時間になりましたので、議題3の青少年国際交流経費に入らせていただきます。

午後からは、南島先生に代わりまして、同志社大学の山谷先生に御出席いただいております。御紹介いたします。

また、午前中の石田副大臣に代わりまして、とりまとめ役として、内閣官房・内閣府本府等予算監視効率化チーム、サブリーダーの園田内閣府大臣政務官が御出席されておりますので、ごあいさつをいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

園田政務官 御紹介賜りました、内閣府の本部で予算効率化チームのサブリーダーを務めさせていただいております、政務官の園田でございます。どうぞ、よろしくお願いいたします申し上げます。

本日、1日かけてでございますが、外部有識者の皆様方には、大変精力的な御発言あるいは御指摘をいただいていることに心から感謝を申し上げたいと思います。

また、今回の行政事業レビューの「公開プロセス」に当たりまして、大変お忙しい中、お時間をいただきましたことを心から改めて感謝を申し上げたいと存じます。

言うまでもなく、この行政事業レビュー「公開プロセス」の重要性といいますものは、やはり、まず、自ら、この事業を行っていることに関して、しっかりと、これは継続的に、しかも、外部の視点をしっかりと取り入れさせていただいて、自ら身を律するといったところに大きな視点がございます。

そういう意味では、これも今日だけではなくて、今日までも私ども政府はしっかりと行政の無駄であるとか、あるいは効率化であるとか、そういったところをしっかりと、自分自身で、まず、チェックをしながら、そして、それが国民の皆様方にも見ていただく、そして、その国民の視点といいますか、目から見たときに、その事業はどうなのかというところは、きちんと私どもは、いつも念頭に置いて、この事業を行っていく必要があるというところでございます。

そういう意味では、今般、私どもも、昨年は大震災の発災もありまして、なかなか「公開プロセス」ということができなかつたわけでございますけれども、今年から本格的に、この「公開プロセス」をしっかりと行うことができるということは、私どもにとりましても、しっかりと国民の皆様方に説明責任を果たしていくと、そういう意味で大変重要な取り組みであるということでございます。

午後は、4つの案件を取り扱わせていただくところでございますので、長時間になりますけれども、有識者の先生方には、しっかりと、また、御指摘をいただければと思っております。

いずれにしても、最初でございますので、説明者の皆様方にも一言私から申し上げさせていただきたいわけでございますけれども、やはり国民の皆様方にわかりやすく、その事業の内容であるとか、それを行う際に、こういったところも行っているんだというところは、きちんとわかりやすくお話をさせていただきたいと思う次第でございますので、よく霞が

関文化とか、霞が関用語というふうに言われる御指摘をいただくところもございましたけれども、そういったところは、簡易な、平易な言葉を使いながら、そして、わかりやすく、きちんと御説明をしていただくことを切に、私から、まず、お願いさせていただきまして、冒頭のごあいさつに代えさせていただきます。どうぞ、よろしく願いいたします。

官房長 ありがとうございます。それでは、午前中に引き続きまして、進行は、コーディネーターである熊谷行政刷新会議事務局次長をお願いいたします。

よろしく願いします。

熊谷次長 それでは、午後も引き続き、よろしく願いします。

まず、青年国際交流経費について、入らせていただきます。御説明を5分程度でお願いいたします。

説明者 それでは、お手元のこちらの資料に沿いまして、説明をさせていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

本事業は、ここに掲げております5つの事業からなっております。経緯から申し上げますと、本事業は、右から2番目でございます、国際青年育成交流事業から始まっております。

その後、我が国の外交上、歴史上の重要な節目におきまして、その左にあります3つの交流事業が開始されました。

これらの事業は、日本及び諸外国から選抜された青年が国を代表する立場で、他国の元首級の方々の表敬訪問などを行うものであり、国家間の重要な親善事業として継続して実施されてきております。

その後、平成14年度から、高齢・障害・青少年の3分野において、NPO等の中心的な担い手となる、青年リーダーを育成することを目的とする、コアリーダー育成事業が開始され、現在に至っております。

事業の具体的な内容としましては、船によります多国間の交流と、航空機によります二国間の交流を行っております。いずれも我が国及び各国を代表する青年が交流の相手国を訪問しまして、ともにディスカッションやセミナーなどに取り組んだり、課題に応じた施設の視察やホームステイなどを行っております。

また、船による交流事業におきましては、訪問地に渡航するまでの間、船上において長期間にわたる共同生活を送りながらディスカッション等に取り組んでおります。

なお、我が国の参加青年は、公募の上、応募者に自費で東京まで来ていただきまして、筆記や面接を含みます厳正な試験を行いまして選考されております。

他国の参加青年につきましても、一般的に非常に多数の応募者の中から厳正な審査によって選抜されております。

これまでに、本事業に参加した青年は、全事業合わせまして、日本人約1万6,000人、外国人約1万9,000人であり、計約3万5,000人に上っております。

次に、事業の効果につきまして、資料の2枚目に沿って御説明いたします。

本事業は、大きく分けまして3つの効果がございます。

1つは、先ほど申し上げましたとおり、国家間の重要な親善事業として実施されるものであり、現地のメディアなどにもしばしば大きく報道されますので、資料の右上に記しておりますとおり、それ自体が他国と友好親善を推進し、国際社会における我が国のプレゼンスや平和友好に向けた姿勢をアピールするという効果がございます。

これについては、新聞報道の具体的な事例などにつきまして、今回、追加資料として、その一部を付させていただきます。

それから、資料にございますように、日本及び諸外国で選抜された青年を国際的な共通課題に関するディスカッションや文化交流活動にとともに取り組ませまして、参加した青年がさまざまな異なる文化、価値観や発想を持った他国の人々と、長期間にわたりまして、密接に交流することなどを通じまして、国際的な視野と、グローバルなコミュニケーション力を持ったグローバル化時代にふさわしい人材に育てていくという人材育成の効果がございます。これは、真ん中の上の方に記しております。

それから、本事業に参加しました、我が国及び諸外国の参加青年からは、国の内外を問わず、国会議員や閣僚の方々、それから、国際機関、ビジネスなど、各界で活躍される方々を非常に多数輩出しております。これは、こちらの人材育成の効果として、そういうような方々を多数輩出しております。

そして、こうした人材育成の効果と、次に説明します効果につきましては、参加青年本人の意見やアンケート結果は勿論ですが、外国政府や我が国大使館の方々の意見や、指導官として乗船された学者の方々の論文などを、そのエビデンスとしまして、追加資料として提出させていただきます。

3番目の効果としましては、長期間の濃密な交流活動に参加することによりまして、将来各国を担っていくような、諸外国の青年に我が国に対する深い理解が生まれるとともに、資料の下の方に記しておりますとおり、日本の選抜された青年と外国の青年との間に、国境を越えた、生涯にわたる強い絆がつくられ、国際的な人のつながりのネットワークが形成される、こういう3つ目の効果がございます。

このことにつきましては、資料の3枚目と4枚目で詳しく御説明いたします。

まず、資料の3枚目にございますとおり、世界57か国で事後活動組織が形成されております。資料にありますとおり、実際に参加青年1万5,600人のうち1万5,500人とほとんどが事後活動組織に参加しております。

本年4月に東京で開催されました東南アジア青年の船の総会においては、外国から約350人、日本から約230人という多数の既参加者がすべて自己負担で出席し、大変盛大に行われております。

事業に参加しました青年は、このネットワークを通じまして、個人的に友情や信頼関係を進展させるだけでなく、このネットワークを通じまして、国際交流に関し、地域のリーダー役を果たすなど、さまざまな社会活動を非常に積極的に実施しており、日本社会

に多大な貢献をしております。

資料の4枚目に、具体的な活動事例のごく一部をお示ししております。さまざまな途上国の支援活動、それから、国際的な交流活動を行っており、インドネシアの震災や、昨年の我が国の震災の際にも、参加青年による国境を越えた多大な支援活動も行われております。

事後活動組織は、これ以外にもさまざまな社会活動を積極的に実施しておりまして、それについては、これも一部ですけれども、追加資料として提出させていただいております。

このように、事業実施後において、事後活動組織等を通じた強い結び付きが形成されまして、その組織が、事業の成果を還元する社会活動を長期にわたって行っているということは、これは、この事業の非常に特徴的なことと思っております。

以上のとおり、本事業は、他国との友好親善の推進、人材育成、国境を越えた人のつながりのネットワークの形成、この3つの効果を有しまして、それらを通じまして、国際化に対応した青年の育成のみならず、外交や国際交流の基盤形成にも資するものであります。

お隣の中国、韓国を含め、諸外国においても、他国との友好親善を推進し、国際社会での自国のプレゼンスを高めるために、それぞれ特性を生かしながら、諸外国の間で、青年の人的な交流事業を活発に行っております。

グローバル化が、ますます進展していく時代において、我が国の若者が積極的に外国に出ていかなくなっているという問題が指摘されております。

こうした中で、グローバルな人材の育成や、国際的な友好親善を推進する上で、これまで多大な実績と高い評価を国の内外で積み重ねるとともに、関係各国との間に信頼関係を築き上げております本事業は、貴重な財産でありまして、今後、一層活用されていくべきツールであると考えております。

以上でございます。

熊谷次長 ありがとうございます。それでは、園田政務官より論点を御提示いただきます。

園田政務官 それでは、青年国際交流経費における論点を申し上げます。全部で4点ございます。

まず、長期的に事業規模が大きくて、執行方法の改善の余地が大きいと考えられます。

ちなみに、行政事業レビューの執行率のところを、皆さん、見ていただきますと、21年度が107.8%、それから、22年度が106.2%、23年度は105.5%と、いずれも100%を超えている状況が続いております。

そういった面では、執行方法の改善の余地が大きいと考えられるところでございます。

次に、一者応札になっていることを踏まえまして、競争性の確保のため、仕様要件の内容の見直し等の改善を図るべきではないか。

続いて、3点目、参加者1人当たりの国費負担額と、それから自己負担額、これとの差でいきますと、大きい差があるので、自己負担の引上げについて検討を行うべきではない

か。

ちなみに、23年度のこの事業レビューのシートによりますと、一人頭参加費でありますけれども、まず、国費負担額が186万7,000円となっております。

それに対しまして、自己負担額でございますけれども、これは、24年の募集概要によりますと、参加費の平均値約12万円となっているところございまして、180万円かかっていることに対する参加費用が12万円であるということから、自己負担の引上げについて検討を行うべきではないかという論点がございます。

最後に、この青年国際交流事業の目的を達成するために、十分な効果を上げているものになっているかどうか、この点を論点としたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

熊谷次長 それでは、評価者の先生方から、お願いたします。

山内さん。

山内先生 最初に非常に素朴で率直な質問から入らせていただきます。

総額で24年度予算で、13億1,200万、その約半分が船の経費ということになっていきますね。どうもこの事業というのは、船における交流ということが非常に大きな事業の柱になっているというふうに思うんですけれども、どうして船でないとダメなのか、要は、今の情勢下の中では、やり方というのは、いろんなやり方があると思うんです。この目的を達成する上で、それが、なぜ船なのかということについて、端的に、わかりやすく、まず、お答えをいただきたいと思います。

説明者 船による交流の効果につきましては、今から口頭でも御説明申し上げますが、提出資料の方にも出させていたいただいております。

それで、1つは、船による交流は、陸上の交流や留学などに比べまして、洋上の限定された空間におきまして、長期間にわたりまして交流活動に専念をするということございまして、その交流は、人生一度の経験として、参加青年の間に、国境を越えた生涯の絆を形成しているということがございます。

これについては、実際に、先ほど申し上げたような、事後活動組織が非常に活発に活動しているという事実、それから、参加した青年のみならず、周囲にいる大使館の方々とか、それから、外国の政府の方々、それから、乗船された学者の方々、こういった方々も非常に絶大な効果があると、人と人とを結び付けて、異文化を理解させたり、そこでのコミュニケーション能力や対応力、そういったものを育成させる上で、非常に効果があるものであるということが言われております。

あとは、船であることの効果としましては、この船に乗りまして、いろいろ他国を訪ねていくわけですが、その際に、やはり大きな報道をされております、これは資料にも載せておりますけれども、外国では、非常に大きく報道されておまして、我が国の平和友好に向けた姿勢、こういったものをアピールしていくという非常に大きな効果を上げております。

それから、船による交流、あとは、我が国、四面を海に囲まれた海洋国家でもございますので、諸国がいろんな友好親善事業、さまざまなものを実施している中で、非常に我が国にふさわしい国際交流であるということも言えると思います。

また、この船が45年間実績を積み重ねておりまして、ネームバリューというものを獲得しておりまして、関係各国との友好信頼関係に寄与しております。そういった積み重ねている財産としての価値も非常に大きなものがあると考えております。

山内先生 今のお答えを聞いていまして、やはり船という密室性というのか、やはり親密な関係をつくるために、長期間閉鎖された中で、同じ仲間同士が、要は交流をすることの意味が、一番大きいというふうに受けとめたんですけれども、そういう理解でよろしいですか。

説明者 勿論、それは大きいです。ほかにもありますけれども、その効果が大きいことは大きいです。

説明者 あと、ほかの効果としましては、移動しながらできると、つまり、いろんな場所で交流を行うための移動手段という機能も兼ね備えていると。

また、これは、識者から言われているわけですがけれども、船という場所は、どうしても揺れたりとかすると、また、周りが海に囲まれている、そういう特殊な、普段とは違う場所で行うことによって、非常に一体感が高まる。更に、普通の室内よりも一体感が非常に高まる効果があるというのは指摘されています。

山内先生 私も長期間船に乗って、そういう旅の経験がないものですから、本当にそうなのかなという素朴な印象が1つ。

もう一つ、先ほど政務官の論点整理の中で、船の発注に関する仕様書というものが、私もその資料を見させていただきましたがけれども、これだけ多項目にわたり、微に入り細に入る仕様書というのは、正直言って、今まで私の経験からは見たことがないんですよ。どうしても、あの仕様書を見る限り、これは、もうここにしかないという、結果として一般競争入札ということを経験しながら、完全な随契しかないのかと、一方で逆に言えば、コストが非常にかかる、あるいはそういった仕様を満たす船を用意するということが、非常に厳しいというふうな見方をすれば、その投資といったものを先方に回収していただくために、この船の事業ということが続けなければならないのかと、そこまで考えざるを得ないので、この辺についても、もう一回競争入札の発注ということについて、もし、明解にこういう理由でこうですということがわかれば、そこをお示しくください。

説明者 それは、一言でいいますと、事業の適切な実施のために、いろんな諸外国を回りますので、まず、日本国籍でなければ、事故が起こったときに十分な対応ができないということもございますから、まず、日本国籍に絞っているというところがございます。

あと、いろいろ細かい条件は、事業が、さまざまな諸外国を回りますので、適切に諸外国との交流とか、行事などをたくさん船上でも行いますから、そういったものを適正にするために課している条件であるということもございます、単にそういうことござい

す。

説明者 仕様書が細かいという点につきましては、今までの経験を踏まえて、逆にほかの業者が入ったとしても、こういうことをしないといけないというのがわかるように、仕様書を細かくしているものです。我々としては、質の高いプログラムというのをつくって提供したい。それによって、そういう質の高いプログラムだからこそ、青年が非常に成長しますし、また、そうした事業で得たものというのを、青年が社会に還元したいと思う、また、つながりを一生大事にしていく、そうしたことがあるかと思います。そうしたことを担保できるだけの船の中身ですとか、プログラムの内容、そうしたものをきちんと提示することによって、ほかのところに入れるかどうかという判断をする基準になるかと思えます。

もし、そこであいまいなことを書いていて、それで、入ってみたら、実際にはできなかったということでは困りますので、そういうことから、仕様書をきちんと書けというふうに今までも指導されておりますので、そこをきちんと書いたというものでございます。

山内先生 そこまで逆に担保をしなければならぬ、なおかつ、それが船であるという、それであるのであれば、より友好で、要は質の高いプログラムを組もうと思えば、何も船でなくていいじゃないかと、もう少し低額の予算で、要は、それぞれお互いの寄港地の、飛行機で移動するにしても、国内なら国内で、長期間同じ空間で寝食をともにするということで、十分そういう成果が得られるのではないのかという、そういう検討というのは、今までされたことはないんですか。

説明者 それは、検討はしておりますけれども、ただ、陸上で閉じ込めた形で人工的にそういった空間をつくりますと、船による閉ざされた空間というのは、目的地に行くために自然に生じておりますものですから、そういった人工的な空間をつくった場合に、過度の閉塞感が生まれて、必ずしも適切な効果が得られないということ。

もう一つは、普通の会社の研修であれば、そのようなものに参加することはあると思うんですけども、やはり外国に対する使節として選ばれる方々を行かせておりますので、そういう代表する方として、外国に訪問するということで優秀な方に来ていただいております。ですから、そういった形の研修にして、本当に各国を代表する優秀な方々が来ていただけるかどうかということが疑問であるということで、従来は、それはしておりません。

説明者 あと、実際の評価に関してですけれども、この船の事業に、いろんな有識者の方というのにアドバイザーとして、要は青年を指導する側として乗っていただいております。そういう方は、実際に、日本でもいろんな研修プロジェクトをやったりですとか、そういう中での交流プログラムを客観的に見て、いろいろと論文に書いたりですとか、分析をしていただいております。

そうした中に出てくるのが、例えば、1つは、船での生活には同行者を結び付ける特別な力があるですとか、例えば、留学ですとか、どこかの場所に行くとなりますと、例えば日本で交流をする、そこはやはり日本文化がある、土台になる生活環境とか、そういうと

ころに外国の人も来て、結局は、そこになじむというプロセスになるんですけども、船というのは、どちらかという、「郷に入りては郷に従え」の郷がない、そういう何かここに従わないといけないカルチャーがない、むしろ、青年が1つのカルチャーを、異なるカルチャーをいろんな文化を持ち寄って、そこに1つの新しい文化をつくり上げる、そうしたプロセスというのが、非常に特別な場だというふうに言われています。

熊谷次長 百歩譲ってそうだとすると、それを国がここまで国費を使ってやらなければならない理由は何ですか。

説明者 船ということで、1つだけ補足をさせていただければと思います。

私、実は、前の前の担当の参事官をやっておりました。世界青年の船のリーダー役といえますか、管理者なんですけれども、管理官もやりまして、私も山内先生と一緒に、そのポストに就くまでは船というものに乗ったことがなくて、価値がなかなか理解できなかったんですけども、乗ってみて、まず、わかりましたのは、船という空間が物すごく交流のためによくできた空間で、特殊な空間、そういう意味でユニークな空間だということがよくわかりました。世界10か国以上の青年たちが乗りまして、私は、そこで国際社会の縮図を彼らはつくるのかなと思っておりましたところが、そうではなくて、1つの国をつくり上げようとするんですね。国境を越えて、それぞれの文化を理解し合って、自分たちの船を1つの国だということ意識して、いろんな交流プログラムをやって、ぶつかり合いもあります。悩んで私のところに泣きながら相談に来る人もいます。ただ、彼らが船を降りるときには、物すごく成長しています。そして、こういう素晴らしいプログラムをやってくれた国に対して、自分は恩返しをするんだと、事業報告会で、彼らは本当に真剣に集まった人たちに訴えるんですね。私は、乗ったときの同じ青年と見違えるような成長ぶりに、まず、驚きました。これは、私の率直な感想です。

それから、日本青年だけではなくて、各国の政府の人たちにも、ASEANの会合とかに行ったときに話を聞きました。率直な意見交換をしまして、まず、彼らが言うのは、物すごく日本政府にこういう船というものをやってもらって感謝していると。

やはり、この事業のプログラムの魅力というのは、やはり世界を青年たちがみんな船というもので旅をしながら交流を深めていこうと、それで、一体になって、こういう事業というのは、一生で二度と参加できないわけですから、そういう船に乗って多数国の間で垣根を越えて交流ができるという、その魅力にひかれて優秀な青年が集まってくるんですということを、切々とASEANの会合でしたけれども、私に話をしてきました。

そういう意味で、船というのが、物すごく私は、国際交流にとってすばらしい場だなということを感じました。

熊谷次長 恐らくそういう感じ方をされるのだらうと思うんですが、感想披露会ではないので、毎年13億、14億、15億かけている事業の中身として、あるいは成果として、あるいはこれから生み出されるものとしてどういうものかというのを率直にお聞きしたいということで聞かれているので、できるだけ端的にお答えください。いただいた資料の中身

もできるだけ皆さん、お忙しい中で目を通して、ここでしっかり議論をしようと思っておりますので、今、皆さんがおっしゃったことを、それは間違っているとか、そんなことをおかしいなんていうことではなくて、私もそういうつもりで聞いているわけではないので、これだけいいことがありますよ、ではなくて、だったら、それがだれにとって、どういう利益があって、日本としてどういう価値を生み出して、これを事業としてやらなければいけないかということをお説明いただきたいんです。行った人が喜ぶのも、勉強になるのも、言い方は悪いですがけれども、当たり前の話なので、そんなことすらできていなかったら何をやっているんだという話ですけれども、仮にそうだとした場合、では、自己負担がこのくらいで済むのかとか、そういうことを論点としても提示をされた中で御議論していますので、という前提で、これからも議論を進めますので、よろしくお願ひします。

太田さん。

太田先生 基本的には、今、コーディネーターがおっしゃったとおりで、200万円かかる豪華クルーズ客船に20万で行けて、これで満足しなかったとしたら、それは全然話にならないわけですね。要は、その9割の費用を負担していて、その事業に参加できない国民にとってどういうメリットがあるんですか。

説明者 要するに、先ほど、予算との関係もおっしゃりましたけれども、一言でいえば、この事業については、予算に見合った効果が上がっていると、したがって、実施しているということでございます。

なぜならば、先ほど申し上げましたように、国際的な友好親善ですね。事業を実施することが効果を持っているということでございます。

あとは、人材育成とか、外交の面で生涯を通じた効果を。

太田先生 どういう効果なんですか、今の点、友好親善の効果をお持ちだというんですが、どういう効果があるんですか。

説明者 それは、まず、親善事業というのは、実施すること自体が、国と国との間の親善関係があるということ象徴しておりますので、それが1つと、あとはいろんな国家と国家の親善ですね、あとは、大きく地元のメディアとかで報道されておりますので、そうすると、日本の平和友好に向けた姿勢、これが世界に広まっていくということでございます。あとは、参加した青年には、一生の効果が続きますので、それは、外交とか、先ほど申し上げたさまざまな地域貢献をしているということなどによって、これは、一生に通じる効果ですから、それは200万円をかけても惜しくないものだと思っております。

太田先生 いや、優秀な人々を非常に厳しく選抜しているので、優秀な人々は後に優秀な人で、重要な地位に就いていくのは、当たり前ですね。

説明者 ですから、そこは、もともと優秀だったのか、優秀だったと思うんですが、それに加えて効果があったのではないかと。

太田先生 その1か月か何か月の効果で、優秀になるだけの効果があるんですか。

説明者 あります。それは、人によって程度の差はあると思いますが、例えば、

船事業を2か月間経験した人というのは、例えば、これまでアメリカやドイツに留学してきたと、ただ、それとは全然違うというふうに言っています。自分の異文化に対する考え方、また、そういった中で、外国青年と密にコミュニケーションを取る能力、そういったものは飛躍的に上達したと考えております。

太田先生 どうはかられますか。

説明者 数値ではかったものにつきましては、こちらのレビューシートのアンケートなんですけれども、ほかには、今回の追加資料の中で付けさせていただいておりますけれども、これは、量的なものというのは、外国とか人材育成につきましては、直ちにはかることはできません。しかしながら、周囲におられる方々、例えば参加青年だけでなく、外国の在外公館の方々の声、それから、外国政府の方々の声、それから乗船された学者の方々の声、こういう方々の声が一致して、これはすばらしい事業だと、日本政府は、一体どういう魔法をかけて。

太田先生 それは、200万かかるものを20万で行けたら、それは褒めない方がおかしいですよ。そうではなくて、外部効果です。参加された方と、その周辺ではなくて、そのプログラムに参加できないけれども、費用を負担している国民にとってどういう意義があるんですか。

説明者 済みません、今、周辺の者と申し上げましたが、外国の在外公館の、要するに外務省の方も、これはすばらしい事業であって、それは、その国の方々と接している中だけではなく、外交ツールとして優れているということをおっしゃっておりますし、あとは。

太田先生 通常アンケートを聞いたら、その事業がよくないと書く人の比率は物すごく低いです。そういうほかのもの比べて、そういうことを言っている人たちが有意に多いのかどうか。通常、このビジネス、事業に意味があると思いますか、ほとんどの人はにするわけですよ、それを超えて意義があったかどうか。

説明者 事業に参加した青年というのは、当初は、やはり事業に参加した直後ですので、そういう世界でしか見ていないということがあります。ただ、実際にお示したように、我々、この事業に参加する中で、事業に参加して自分を成長させるというのは1つではあるんですけれども、その後、それだけで終わらないのは、内閣府の青年国際交流で、その後、きちんと事後活動ということで、組織に所属したり、社会にそういった得たものを還元していこうと、そのモチベーションを高めるようにプログラムを組んでいます。

実際に、その成果として、これまで50年間いろいろとやってきたというのを、このいろんな資料の中に入れておりますし、また、こういったものが、このくらい積み重なるぐらい、たくさんの実例があります。

太田先生 それほどすばらしいアルムナイネットワークがあれば、そのアルムナイの方々の寄附でこれは運営できないんですか。20万円払って200万円の効果を得た人たちが、その後、立派な社会人になって、社会的影響があって、あの事業は、非常に価値があったと、もっと若い人にもそれを経験してほしいと思えば、残りの9割に相当するコストをそ

ういう人たちは、もう何代も続いているわけですから、抛出すれば、十分実行可能なように思います。

説明者 それは、やはり事業の性格が変わってしまうと思いますので、やはり国が実施しております親善事業という面がありますので、そういう面が失われてしまいますので、それはちょっと。

太田先生 民間で、そういうグループは実際ありますね。民間でコストを払って、もう少し高うございますが、参加費が100万円近いとは思いますが、それで、実際あちこち回って効果を上げているNGO、NPOとかあるわけですね。それと比べて国がやらないといけない理由は何ですか。

説明者 1つは、民間がやったからといって、日本がこういうものをしているというのではないと思います。

特に、外国の政府が非常に評価しているのは、日本政府は交流をこれを通じてやるというだけではなくて、その国の青年が成長する、そういった面での投資もやってくれているという面で評価されています。

また、国の政府が行うことによって、相手国政府との高いレベルでのつながりというのでもできます。

例えば、昨年ヨルダンに派遣しましたが、向こうは、王子が出てきて、ちゃんと表敬訪問をセットされたり、王子が出てくるということは、日本青年にとっても、日本国を代表するという気持ちを持って、更に精神性を高めることになりまして、また、向こうにとっても、日本はこういうことをやっているというのを、王子という、そういうレベルで理解していただく。これは、ドミニカであれば、副大統領ですとか、そういったいろんなレベルでやっていただいています。それは、国がやっているからだと思います。

太田先生 国がやる意義は、今ので一定程度あることを理解しましたが、そのコストを国が出す理由は何でしょうか。つまり、民間でもペイするということは、国が看板を付けた場合に、国が費用を負担しなくても、その事業は可能だということですね。

説明者 これは、あくまで青年を対象にした事業になっております。例えば、参加する人は18歳から30歳と、なぜ、そういう年代かということ、やはり高校教育を終えて、ようやく社会との接点が広がってきて、また、社会が広がって、それで今後の人生を考えていく、そういう青年層に投資するという効果が、そういう青年層に国際交流という場は提供して学ぶものが大きいのということで行っています。なかなかそういう青年層が、より多くの人に参加するというのは、難しいだろうということで、こういう経費で行っております。

山谷先生 1点質問なんですけど、実際に行かれていますの方々の特性と申しますか、所属と申しますか、どういう方々が中心で行かれていますのでしょうか。

説明者 大体有名大学の3年生、4年生とか、それから、社会人の方で。

山谷先生 それを分布で教えてください。大体大学生が何割とか。

説明者 事業によって異なりがありますが、大体大学生が8割から9割、社会人が2割程度となっております。

山谷先生 先ほどの太田先生のお話と若干絡むんですが、これは、ある特定数に偏り過ぎているのではないかと、つまり、受益者が特定数に偏り過ぎていて、50年前だったらそれでもよかったと、いろんなチャンスがないから、ところが、今は、私どもの大学なんかでも、やはり100以上の海外の提携校とかがあって、その気ならすぐ行けるわけですね。だから、別に有名大学とか、本当はそんなの要らなくて、そうじゃない人たち、言葉はよくないんですが、大学生ではないとか、高等教育に行くチャンスがなかったけれども、国際交流に関心があるとか、逆に言えば、私が申し上げたいのは、ターゲットを50年前のターゲットと今のターゲットが違うんじゃないか、本当はですよ、だから、それほど必要としていない人たちにターゲットを当てて事業を展開されているのではないかなという気がするんですが。

説明者 1つは、50年前は、むしろ、青年なリーダーを、青年の地域でのリーダーというのに、むしろターゲットを当てていました。

今、特にやろうとしているのは、ある程度英語要求も課していますが、なかなかそういう技術的な能力を大学に入っているからできるとか、そういうものでもありません。では、実際にそんなに外国人とコミュニケーションが取れるかということ、異文化理解をしながら、そういうのを発揮することもできないかと思えます。

ちょっと、1点、今、文部科学省の方とか、各省でグローバル人材のことの検討を行っておりますけれども、例えば、文部科学省の研究会の中では、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化価値を乗り越える関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までを視野に入れた社会貢献の意思などというのが、やはりグローバル人材に求められるものだと書かれています。

我々は、そういったことになる層に、やはり日本社会にいただけ、もしくは単に留学に行っただけでは得られないような、国際交流の経験、それによって広がるグローバルな視野ですとか、そういったものを提供できる事業として行っておりますし、そうしたもので非常に有効なツールとしての船だと考えています。

山谷先生 そうであれば、何か差別化を考えられるということはございますか。例えば、今、文科省がやられているものと違ったものを内閣府で、青年の船でも何でもいいんですが、その200万をかけてやるという、こういうことはお考えになったことはございますでしょうか。

説明者 既に違ったものをやっているというふうに考えています。

つまり、それは、やはり質の高いプログラムを提供することによる、相手国政府との高いレベルでの信頼関係の構築、例えば中国の全国青年連合会という非常に力を持った組織がありますけれども、その評価は、非常に内閣府というのが、といたしますか、国の機関

が内閣総理大臣の下で事業を行っている、かつ、非常に充実したプログラムを行っているので、やはり中華全青連という3億人近い組織を抱えるものが、やはり一流の人間を日本に送ってきたいというふうに言ってくれています。

そういった外交的な意味ですとか、単に青年の育成だけではなくて、そういった外交的な意味、そういったものを含めて実現するためのものであり、また、一点言い忘れましたが、この金額というのは、参加青年だけが受益をしているものではないと、つまり、この事業を地方で、必ず日本に来たときに地方に行ってもらいますけれども、そうしたときに、地方でいろいろ4日間くらいのプログラムをやります。そのときに、その企画に携わる人ですとか、なかなか地域だと外国人と交流できない、そういう人に外国との交流を提供する機会というチャンスになります。

そういうものを含めると、およそ1万人以上の方が、この事業に携わっています。

石堂先生 ちょっと質問を交えてあれしたいんですけども、先ほど、船の仕様の話がありまして、いろんなプログラムを実現するために、細くなるんだというお話があったんですけども、私は、しょせん船は入れ物だと思うんですね。大事なのは研修プログラムだと思うんです。そのプログラムをやるについて船の施設が細々と、こういうものが要るんだということとか、あるいは船の方でこういうサービスをしてくれないと、その研修プログラムが実現しないとか、そういうことがなければ、船そのものに条件として、そんなに細かい仕様が必要というのは、どういうことなのかなと、ちょっと疑問に思うんですね。

もう一つ、それとの関連でちょっと注目しているのは、請け負っているといいますが、財団法人青少年国際交流推進センターというのが事業をやっていますね。これは、中身を見ると、支援業務、支援業務と全部支援業務になっていて、これは、船なり何なり同行してサービスする業務をやっているという理解なんですかね。

説明者 まず、1点目からお答えしますと、船は入れ物にすぎないということについては、先ほどちょっと私、申し上げましたので、それについては、ちょっと別の考え方を持っております。

あと、細かい仕様を定めていることにつきましては、それは、決して我々、ほかの業者をクローズするために、そのようにしているわけでは決してございません。そこは、よく具体的な、どこが細かいのかおっしゃっていただければ、よく検討させていただきたいと思っております。

太田先生 その仕様を満たす船は、何隻あるんですか、日本もしくは世界で。

説明者 世界全体では把握しておりませんが、少なくとも日本では4社、4隻あると思います。

説明者 財団のやっている仕事は、このプログラムを実施するための企画ですとか、会議運営ですとか、あとは報告書の作成とか、そういったことをやっておりますので、決してついていっているだけとか、そのようなことは全然ございません。

石堂先生 この財団法人の推進センターというところは、ここに書かれている業務以外にも相当な事業量があるんですか。

説明者 我々の事業だけで95%とか、そういうのを占めています。

石堂先生 ほとんど、このためにあるような財団だということなんですね。

説明者 そうなんですけれども、ではなくて、確かに割合から言えば、高いんですけれども、しかし、決してこのセンター自体はもともと、先ほど申し上げました、事後活動組織、こちらを支援するためにできておりますので、それから、勿論、我々の仕事もやっていただいておりますけれども、それは競争入札の結果ということでございますので、そういうことでございます。

石堂先生 競争入札の結果なんでしょうけれども、もし、競争入札で負けたとき、この財団は1年間何をやるんですか。

説明者 それは、ほかにも同種の事業、外務省とか文科省でもやっております。ほかの団体もやっておりますので。

石堂先生 先ほどのお話で、九十数パーセントがこの業務だとすれば、この財団は、これを取る以外ないですね。

説明者 實際上、私ども別に財団のためにやっているわけではなくて、事業のためにやっておりますので、それは、我々に聞かれても、正直言って、事業の方が大事ですので、財団を別にどうこうするためにやっているわけではございませんので。

石堂先生 それは、十分理解しておりますけれども、一般競札にかけているんだというときに、言わば、この財団が入ってくる、ほかの業者が、もし、入ってきたときに、この財団にしては、実態からいって負けることはできないですね。

説明者 財団は、そう思っているかもしれませんが、我々は、きちんと事業を行ってくれるところであればOKです。

石堂先生 それは、私は、非常に形式的な発言ではないかという気がいたしますけれども、それは、いいです、そういう御意見であれば。

それから、私は、この事業全体についての意義とか、いろいろ御説明があったように、決して否定するものではないし、あれなんですけれども、やはり50年間続いているというところが、やはりほかのところでも聞いた話でも、各年度やっているプログラムなり何なりというのは、ちゃんと変化してきているというお話を聞きましたけれども、結局、この基本スキームそのものが、ある意味ではマンネリ化しているんじゃないかという感じを受けるんです。

ということは、今回、資料5でしたか、各国も同じような交流事業をやっているという資料が出てきましたけれども、やはり昭和34年から日本が高度成長して、世界第2位の経済大国だとやってきたときには、言わば世界に恩恵を施すような感じで、こういう事業をやってきた歴史そのものだと思うんです。だけれども、もう経済大国の地位も譲りましたし、そういう中で、各国もいろいろとこういう交流事業をやっているとすれば、それとの

連携といいますが、各国がやっていることの中で、日本は何までやっていくのかという、広い視野での再検討が必要な時期に来ているのではないかという気がするんですけども。

説明者 2点あるかと思います。1つは、各国がやっているというのは、やはり外交的なねらいとかもありまして、例えば、中国であれば、親中のな人をつくりたい。我々であれば、親日的、我々は本当は親日的、日本の大ファンで、日本のために何とかしたいという人を育てたいと思っていますけれども、そうしたねらいがあるかかと思えます。そういうのは、1つの青年国際交流のめざす、メインのねらいでもありますし、反射的な利益ということもありますけれども、そういったものになるかかと思えます。

ですから、それは、日本は、日本としてどこまでそういった外国とのつながりというのを今後つくっていかないといけないんだろうかということだろうと思えます。

2点目、50年近くやっているからということですけども、我々、船の事業というのは、やはり船の事業のよさというのをきちんと評価しながら、その中身というのをきちんと組み替えたりはしております。

例えば、前、やはり90日くらいありましたので、最初は行ってこいといって、ぱっと船に乗せて、中でいろんな交流が自然発生的に起こるのを待っているという感じでしたけれども、今は、やはり日数が少ない中で、いかにグループを、各国を混ぜる形でつくって、交流を促進する形をつくるですとか、もしくはディスカッションというのを中に導入にして、そこにアドバイザー、ファシリテーターというのを入れて、きちんと青年同士が中身のある濃いディスカッションをできるようにする。更に、今年は、リーダーシップセミナーというのを入れて、船の中でやったことというのを、一度、ちゃんと自分なりに振り返る、そうしたリーダー育成のために必要なプロセスというのは、どういうものがあるんだろうかというのを、結構、我々大学院でMBA、MPAを取った人もいますので、そういう人からも話を聞きながら、ちょっと考えたりはしています。

熊谷次長 上山先生、どうぞ。

上山先生 済みません、船の中の研修について教えていただきたいんですけども、先日、ターニングポイント3というのを送っていただいて、若干中身を書かれていたんですけども、これを見ると、研修時間というのが、大体30時間くらいと書かれていたんですけども、それは、今も大体同じような感じですか。

説明者 今は、いろいろと何をもって研修とするかですけども、ディスカッション自体に当てている時間は、30から40時間くらいです。

上山先生 そうすると、船に何日乗っているんですか。

説明者 船に35日引く寄港地活動7日を引いて26、27日くらいですね。

上山先生 ディスカッションは、そうすると、1日1時間程度というわけですね。

説明者 ディスカッションだけではなく、セミナーとか、ほかにも活動しておりますので。

説明者 済みません、我々も青年をディスカッション漬けにするのがいいと思っています

せんので、例えば、PY セミナー、これは、参加青年により自主セミナーですけれども、自分が調べてきたことを外国の青年に紹介する、そういった時間を設けたり、ディスカッションにしても。

上山先生 それは、何時間くらいあるんですか。

説明者 追加資料の4ページ辺りにございます。それで、時間は。

説明者 6コマから8コマ。

説明者 PY セミナーが、 とありますので、6コマで、午前中、午後、どちらか全部をやって、3回やっております。

上山先生 何時間なんですか、午前中、午後全部というと。

説明者 単純に科目時間だけでいくと、1回2時間半ですので、7時間半です。

上山先生 結局、さっきからずっと繰り返しているんですけども、船である理由というのが全然見えてこなくて、特に、あいまいに、何となく濃密な雰囲気交流ができていいというのは、何度も何度も聞いているので、同じ答えは要らないんですけども、コストがほかのものよりも随分高い中で、そのコストの高さを補う何かというのを、実際にきちんと正当化できていないというのが、すごく問題としてあると思うんです。

その中で、先ほどあったようにずっと一者応札できていると。そうすると、幾ら御担当の方で、この財団法人のためにやっているのではないといっても、これは、まさに、財団法人のためにやっているのではないかと、外観的には、明らかにそのように見えてくるので、そこを完全にそうではないという、きちんと正当化する数字がやはり必要になってくるのではないかと思うんですね。

説明者 船による交流によりまして、人とのつながり、絆ができるということ、あと、外交的な人とのつながりできて、成長と、それから、外交的な効果があるということにつきましては、これについては、今回、エビデンスとしまして、学者の方の論文とか、あと、いろんな方の意見ですね、ですから、我々としても、こういう形でしかお示しすることができないわけです。

上山先生 だから、そういう形でしか出ていないものを、なぜそれが大丈夫だといって、ずっとそれにしがみついて、その形でしかやられないんですか。

説明者 それは、直接参加青年と話をして、本当に莫大な成果が上がっているというのを実感して、更に事後活動という形で世界46か国プラス10か国にきちんとした活動組織が残って、船はよかったねということで、ネットワークでつながって、そうした親日的な日本人の組織というのを、我々は非常に持っている、そういうのが、船だからこそできた成果だと、船だからこそ。

上山先生 ずっと同じところを回っている、その話のままだったら、結局のところ、高コストを検証できていないという要請を正当化できない、そういう話で、ここは終わってしまうんだと思うんです。

それで、外国青年との交流というところも、外国青年の参加要件というのは、ちなみに

どういったものですか。

説明者 それは、国によって違っておりますけれども、具体的には。

説明者 18歳から30歳で、日本に対して理解とか関心がある人ですとか、あとは、英語ができる人、あとは健康である、そういったことを要件としています。

上山先生 日本語の要件も入っていますね。

説明者 日本語の要件は入れていません。

上山先生 いただいた本の中では、日本語がある程度、日常会話程度できるというような要件が入っていましたけれども、それは違うんですか。

説明者 たまたまその人が、会った人がそういうふうに認識しただけかもしれません。我々、そういうことは入れていません。

上山先生 あったからって、正確に本に書いてあるのは、会った方のたまたまの認識をそういうふうに書いてあるんですか。

説明者 それは、我々、内閣府は、確かにこの本については、協力はしましたけれども、あくまでも日本青年国際交流機構がつくった本です。

上山先生 要は言いたいのは、ある程度、こういうのに参加される方というのは、日本に興味を持つなり、日本語ができるなりという方なので、そののところがあえて船という空間をつくり出さなくてもできるのではないかと、ずっとおっしゃっていることが極めてあいまいな話なので、そののところがきちんと検証して、ほかのやり方と比べない限り、これを正当だとして続けていくというのは、やはり疑義が残ると思います。

小林先生 その点について、私も同感で、やはりこの事業が持つ効果測定というのは、ちゃんと定量的にやるべきだし、それを経年的に、過去の情報をそろえて、どうなっているかということを見るべきだと思います。そうでなければ、やはり説明がつかないというふうに思うんです。

それと、50年前に事業が持っていた意義と効果というものと、現在、持っている意義と効果というものが、やはりどう考えても変わっていると思うんです。状況が変わっている中で、事業スキームをもう一回考えなければいけないと思います。

予算の推移のところ、国際青年育成交流事業と、青年の船事業の予算が書いてあるんですけれども、ここには、傭船料は、青年の船事業の中にはカウントされていないんですよ。傭船料をカウントしないところで数字を見ると、余り細かいことはわかりませんが、派遣された青年の数でありますとか、そういうようなところを見ると、大体事業規模的には、ざっくりいって、青年の船事業の方が2倍くらいの方が便益を受けているとか、そこに参加されているように思うので、これは、傭船料を入れなければ、その2つの大きな事業も、それなりの効果とありますか、わかるんですけれども、これに傭船料が入りますと、話はかなり変わってきまして。

説明者 済みません、お出ししているのは、すべて傭船料は入れさせていただいております。

小林先生 これは、入っていないと思いますよ、3億9,100万ですから。

説明者 いや、入っています。

小林先生 だって、傭船料は7億じゃないんですか。

説明者 それは、東南アジア青年の船と世界青年の船を2つ合わせて7億ですので、それは、世界青年の船だけを見ると、そこに入っています。

小林先生 それは、理解しました。そうであっても、事業のやり方として、国民全体からしてみると、事業の多くの部分のスキームを見直す必要がある。つまり、この事業だけではないですけども、日本の予算の状況を考えると、半分は、将来に対する先送りなんですね。だから、事業の意義と効果というものを、もう一回見直す必要があるだろうと思います。

説明者 一言だけ申し上げさせていただきますと、この船事業は、一度は見直しをしております。以前は、日本人が外国に出ることを中心にする事業だったんですが、外国人との交流を中心にする事業に、1989年頃が変わっております。資料にも書いてございますが、それは、一度大きな見直しは行っております。

説明者 また、先ほど申し上げたように、やはりグローバル人材、グローバル化の中でちゃんと指導性を発揮できる人間というのを育てたいということで、最近、そういう方向に少しずつ事業の中身というのを見直しています。

説明者 船の中では、英語しか使いません。それから、先ほどコマ数の話が出ましたけれども、ディスカッションは、正規のコマ数だけではなくて、これは講師、先生が付いている時間なので、そこでの議論を深めるために青年同士が夜遅くあるいは朝早くまでずっと自主的に集まってディスカッションをしております。

熊谷次長 シートの御提出をお願いします。山内さん、どうぞ。

山谷先生 この事業で、今日6つの事業があるんですね。その中で、送りもいただいたんですが、これだけ膨大な資料を出さなければならないという、そのことが、今の皆さん方との、我々との議論の中の、なかなかはまらない、落ちないのは、どこに原因があるかというのをずっと考えていたんですよ。恐らくこういうことだろうと。だから、このことが目的化しているという事業を、やはり50年間継続してきているということについては、これは、謙虚に、根本的に見直す必要があるんじゃないんだろうかと、これもいただきました。

「公開プロセス」に対する意見募集結果ということで、参加された方もおられるでしょうし、それ以外の方からのコメントもございます。それぞれ、この事業そのものに対する熱い思いと意義は語っておられます。

ところが、一方で、私、ホームページを見させていただいたら、どういう内容かといいますと、船の中では各国主催のパーティーも開かれ、仮装パーティーや、それで各国のお酒も味わってきましたと、そういう非常に楽しいことばかりが書かれていて、肝心なところに、船の中ではグループ活動やクラブ活動、コースディスカッションなどを行いました

が、慣れない英語での生活に意思の疎通がうまく図れず、苦渋したことはしょっちゅうでしたと、こういうコメントをいただいたものを、ホームページで、私は見させていただいたんですけれども、どうも、そこが、本当に今の時代背景、50年という歴史的な流れも含めて、大きく周りも変わっている、でもこの事業そのものは、そのことを継続していこうとすることに対する、私は無理があると思えないんです。

説明者 資料を多く付けさせていただいたのは、まさに、これというのは、何かというと、青年への投資なんですね。青年への投資というのは、なかなか20年、30年しないと、どんな成果が出たかというのはわからない。しかも、それを事前のお話の中で、やはり参加した人だけが利益を得ているのではないかと、そういう指摘がありましたので、そうではないんですと、その参加した青年が10年、20年経つ中で、いろいろ地域ですとか、また、国際社会へ還元しているものなんですよということをお示しさせていただくために、確かに分量は多いですけれども、表紙に2枚程度エッセンスを載せて付けさせていただきました。

説明者 こちらのプログラムと、それから、一番後ろに付けました学者の方の論文ですね。これをごらんいただければわかると思うんですが、確かに、飲んだりすることもあるかもしれませんが、基本的には、真面目なプログラムでございます。

説明者 済みません、1点だけ、そういう青年もいるというのは承知しております、ですから、今年も更に英語をきちんと見るということで、船事業についてはやっております。

太田先生 私も教育機関の人間なので思うんですが、優秀な人間を集めて、優秀な人が出ていったというのが、そのプログラムの価値なんですか、もともとここに参加されるような方は優秀な方で、それなりの成果を挙げられる方なんですよ、その方々を集めて、その方々はやっぱり活躍されました、それは、このプログラムの価値なんでしょうか、年間6億円の傭船料を使うような。

説明者 優秀な人間ということですが、単に優秀な人間というのは、何をもってかというのはありますけれども、我々が見るときには、例えば地方のバランスというのも見えています。その青年が地方で活躍していく。

太田先生 いえ、私が言っているのは効果を差分ではかっているのかどうかです。

説明者 ですから、それを定量的に見る方法を教えていただければ、私どもそれをやりますので。

太田先生 それを正当化しなければ、税金を投入しているわけですから、それは、説明責任が、質問をする我々の側にあるのではなくて、事業を実行している側にあるんですよ。

熊谷次長 今の御発言は撤回してください。事前勉強のときにも、定量的にはなかなか難しいだろうけれども、このときのプログラムだけではなくて、事後にどれだけの活動が広がっているのか、その活動量であったり、活動人数であったり、あるいはそれは外交上の意義であったりというところが、定性的でもいいから、なるべく説明できるようにして

くださいということはお願ひしたはずですね。

そのことを踏まえて、改めて、お聞きします。ちょっとコーディネーターののりを超えているかもしれないけれども、聞きますけれども、例えば、私が留学をしました。寮生活をしました。世界各国の、その後、今、現在でいえば、外交政策の担当者になっている人がいたり、あるいは政府系ではない、民間団体で世界的な活動をされている方がいらっしゃるという方々と、長い間寮生活で一緒になって、その結果、自分は人脈を得ています。そのときに、私は奨学金をもらって行ったけれども、そのときの奨学金は、国ではなくて民間で、しかも日本ではなくて外資で、そこは、年に1回、自分がどういう活動をやっているのか、それによって、どういう貢献をなしているのかというのを説明しなければいけないですね。

そのときに、説明をするのに、皆さんみたいな説明をしたら、間違いなく蹴飛ばされますよ、それは、自分が年間のうち、どのくらいの活動をして、どういう人たちと交流をして、それが、今、やっているプログラムに対してどういう貢献ができるかということのを定量的にはなかなか表わせないけれども、それこそ、真剣に説明もして、理解もしてもらって始めて成り立つ事業になっているわけです。それだけのものを皆さん方は国費を投じてやっているんだから、当然、説明をされなくては、国民の皆さん方に理解をされないじゃないですかということをお聞きしたいんですよ、定量的に説明する方法を教えてくださいなんて、そんな言い方はありますか。

太田先生 ついでなので、定量的にはかる方法をお示ししましょう。

熊谷次長 ちょっと待ってください。私は、さっきの発言は許し難い。それは、自分たちの努力不足、認識不足だよ、そんなことを言うんだったら、この場に出てくる資格すらない。だったら、事後にどういう活動をしているのかというのを、皆さん方は、どれだけ理解しているのかということに対して、実際に頑張っているOBの方へ対して、どうやって説明するんですか、こういう説明しかできなかったということ。

説明者 ですから、それにつきましては、まさに、今回ちょっと厚くなりましたけれども、エビデンスを示さなければいけないということ。

熊谷次長 これは、エビデンスですか。

説明者 エビデンスと説明も付しております。

熊谷次長 これを俯瞰して、全体にどういう事業効果があるかということのを、そのときのプログラムだけではなくて、事後のOBの方々がやっていたらいいことをまとめたらいいじゃないですか、逆にエビデンスがこれだけあるんだしたら。

説明者 おっしゃるとおりで、ただ、熊谷次長がおっしゃられるように、一人ひとりというのは。

熊谷次長 勿論、だから、それを無理に全部まとめて説明してくださいなんていうことは思っていないんです。

説明者 おっしゃるとおりです。あくまでも、これは青年への投資ですので、結局、ど

ういうことをしているか、個人個人のストーリーになると思います。ただ、そういった個人個人のストーリーというのは、我々は大事だと思っております、こういったターニングポイントが、先ほどまとめたものですが、その他、毎年年次報告書という形で、それぞれどういう活動をしたのか、どういう事業をしたのかというのを聞いております。

太田先生 それでは、税金を投入することを正当化するのには不十分です。だから、参加する方には、いろいろ方からいらっしゃるでしょうけれども、その参加する前の属性があるわけですね。その人の能力であるとか、地域の出身であるとか、性別であるとか、家庭環境であるとか、そういう方が、このプログラムに達成した後に、参加しなかった同じ属性の人と比べて、有意に活動が、その後のパフォーマンスがいいかどうかではかるわけですよ、差分で。

説明者 そちらは、一度資料の中に付けさせていただいておりますけれども、例えば、実際に NPO 活動、NGO 活動をどれだけやっているかと、日本の社会に貢献するような活動をどれくらいやっているかということで、かつてやったことがあります、それが、資料の方にも付けさせていただいたはずですよ。

太田先生 今言ったような差分ではかる方法というのは、必ずしもいつもきっちり有意差が出るとは限りませんが、少なくとも、それをトライして、こういう結果になっていますと、実際に計算してみたところ、そこは難しいけれども、こういう状態ですというくらいのデータは出てきてしかるべきだと思います。

説明者 例えば、資料 4 - 2 の方に、ページとして付けさせていただいておりますけれども、以前、平成 19 年に全青年国際交流事業に参加した青年にアンケートを取ったことがあります。そのときに、やはり社会のために何か役に立ちたいと思っているかという数ですとか、あと、ボランティア活動を実際にしたことがある、それで、日本人であることに誇りを持っているか、そういったことについて聞いたところ、明らかに有意な差が、一般の青年との差を。

太田先生 それは、そういう人たちが集まってくるからです。サンプルセクションバイアスというような専門用語で言われているもので。

説明者 それは、あると思います。ただ、サンプルセクションバイアスがあるから全部だめというわけではなくて、どのくらいがサンプルセクションバイアスで、どのくらいが実際の効果なのかというところは考えないといけないと思います。

太田先生 だから、それをコントロールしてくださいという話をしているわけです。同じ属性の人ではからないと意味がない。

熊谷次長 今のやりとりは、多分、聞いている方も納得感はあると思うんですよ。例えば、機構は、この活動に意義を持った OB の人たちが参加をしているわけですね。だったら機構にお願いをして、どれだけの人たちが年間の活動に参加してもらっているのか、活動時間はどれくらいかなんて簡単にわかるはずじゃないですか。これが、任意団体でボランティア団体だからというのは、言い訳にはならないですよ、これだけの初期投資を国がし

てきているわけです。でも、それが、実際、国としての協力を求めていくのが難しいとなったら、その次に、そこと連携をしてどういうやり方ができるのか、どういう追跡ができるのか、あるいは国として取り組む事業に機構の方々にオフィシャルに協力してもらいやり方が、どういうふうに組めるのかというのを考えるのが、皆さん方の仕事なんではないですか。都合の悪いところは、ボランティアだからとか、それぞれの任意性だからという話ではなくて、そういうところの事業を組み立てるのが皆さんの仕事であり、それを踏まえて説明責任を果たされるのが、皆さんの仕事なんではないですか。

説明者 おっしゃるとおりだと思います。ですから、我々の機構がボランティアだからといって、我々の手が届きませんか、そういうことを言うつもりはありません。実際に機構の中のいろんな人が、どういうことをその年にやったかというのは、この中にざっと、表形式ですけれども、まとめたりはしております。

また、大臣からも指摘があったことで、いい事業をやっているんだから、ちゃんとフォローアップをしろという話がありました。そのために、今年度予算を使って、今までに参加した青年に対して、どういうことをやっているのかというのをもう一度、何ができないネックになっているか、例えば、気持ちが冷めてしまった人もいるかもしれませんし、そういうのをちゃんとフォローアップしようということを今年度にやります。

熊谷次長 それだけのものがあるんだから、例えば、一例ですけれどもといって、紹介をしたらいいじゃないですか、それは、よっぽど、言い方が悪いけれども、訳のわからない説明を長ったらしくされるよりは、よっぽど説得力があるんじゃないですか。それを、私は見てきているから、なるほどと思うけれども、実際に、これを画面を通して見ている皆さんとかは、わからないわけですよ、今、聞いているだけでは、だから、そういうものも引きながら御説明いただくんじゃないですか。今の場合は、皆さん方と評価者の皆さん方のやりとりだけではなくて、このやりとりを通じて、国民の皆さん方に、この事業はどれだけ大事か、どれだけ有効に使っているか、あるいはそこで参加した方々がどれだけ日本国内外で活躍してもらっているかというのを理解してもらうためにやっているんじゃないですか、その説明としては、今までのやりとりは、全く不十分でしょう。

説明者 済みません、そこは、我々も資料を付けさせていただいたというふうに思っていたので、そこはちょっと弱かったのかと思います。

実際に、例えば、自主的にスリランカの被災に遭った子どもたちの支援をしようということで、船に乗った人たちが、みんなでネットワークをつくってやったりですとか、東日本大震災のときに、例えば、心のケアが大事だということで、岩手県の方でカフェなどをやっているんですけれども、そうしたときに、普通のカフェとは違う、例えば、スリランカのお茶ですとか、ドミニカ共和国のコーヒーとか、そういうのを持ち寄って、みんなが各国の話とかに思いをしながらも、何かちょっと話ができる、そういうような場をつくってみてはどうかという取り組みですとか、あとは、アフリカのケニアの例ですけれども、世界青年の船に参加した青年が、例えば、その場で、日本と非常に社会貢献をしたいという

人とのパイプをつくって、それで、みんなイベントをやって寄附活動などをやっています。そうしたのを使って学校をつくることができたんですけれども、そこに、今度は、世界青年の船に関する学校にしたいというふうな申し出もありまして、やはりそういうのを一つひとつ積み重ねていくことが、日本がこういう国際協力をしているんだというのが、外へのプレゼンスにもなるんだと思います。

済みません、今日は、そういった具体例をそこまで説明できなかったことはあるかと思っています。

石堂先生 1点だけ確認しておきたいんですけれども、いかなる形であれ、こういう事業が継続すると、終わった後のフォローアップというのが非常に大切だろうと思っています。

先ほどの説明の中では、今年初めて予算を付けたかのようなお話がありましたけれども、それは、そうなんですか。

説明者 ちょっと予算でやったかどうかはあれですけれども、平成19年に一度やっております。その成果を示したのが、先ほどの参加者の意識についてになっております。

あと、フォローアップということで、今も各国の、特に東南アジア青年の船、世界青年の船について、どういう参加青年が、今、活躍しているのか、それは、質問にも関係するんですけれども、優秀な人がどれだけ優秀になったか、それをはかるのは難しいのかもしれない。ただ、熊谷次長も留学されたときのネットワークを使われているというのは、まさに意義があるように、我々もこういったいろんな世界で活躍している、例えば、エミー賞を昨年取った人ですとか。

石堂先生 結構です。要するに、私もネットワークづくりですね、ここに参加している人のネットワークづくりに国が更に関与するかどうかというところを確認したいので、今年度予算が、そして、先ほどの御説明の中ですと、財団法人の青年交流センターがやっているかのように、私は聞いたような気がしますけれども、これは、予算は、今年度、例えば、どのくらい配付しているんですか。

説明者 今年度は、まず、1回目ということで、我々の積算なんですけれども、言っているんですかね、20万くらいとか、そういう額です。

熊谷次長 それでは、その園田政務官からとりまとめをいただきたいと思いますが、集計は、私から報告させていただきます。

この青年国際交流に関する経費について、特に改善を要しないとされた方はゼロ。部分的な改善を要するとされた方は1名。大幅な改善を要するとされた方は2名。廃止すべきとされた方は3名でありました。この集計も踏まえまして政務官からとりまとめいただきます。

園田政務官 それでは、私から、とりまとめの結果について御報告を申し上げます。

今日は、有識者の先生方から積極的な御議論をいただきました。御意見としては、船事業に関しては廃止、高コストを正当化する理由が全く提示されていない。あるいは、研修

プログラムの密度が薄い。効果測定努力が不十分である。あるいは1割に満たない自己負担額設定は、国民利益への波及も含め、理解を得られない。

更に、時代の変化も考慮し、世界各国の同様の取組みとの調整を図り、コストダウンをするべきではないか。事業の目的とスキームを抜本的に再考すべき。特に、備船については、船を用いるかを始めとして再考するべきである。

そして、全体のプログラム、スキームの大胆な見直し、改善をしない限り、存続は認められないということで、まだまだ説明が、印象としては不十分ではなかったかということではないかと思っております。

評価結果といたしましては、廃止とさせていただきます。

それで、全体プログラムのコメントとしては、全体プログラム、スキームの大幅な見直し、改善、効果測定がない限り廃止するべきである。

そして、さまざまな御意見があったことを踏まえ、十分検討し、対応をすることである。

以上で、コメントとさせていただきます。

熊谷座長 ありがとうございます。それでは、これで青年国際交流経費についての「公開プロセス」を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

準備ができ次第、次の事業に入らせていただきます。